2022年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年８月４日

上 場 会 社 名	テクノクオーツ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5217	URL	http://www.techno-q.com
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	園 田 育 伸
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役管理本部長	（氏名）	岸　　慎 二　　（TEL）03－5354－8171
四半期報告書提出予定日	2021年８月６日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第１四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第１四半期	3,820	26.5	849	38.5	816	30.7	553	27.8
2021年３月期第１四半期	3,020	31.7	613	48.0	624	54.9	432	44.9

（注）包括利益　2022年３月期第１四半期　792百万円（126.0%）　2021年３月期第１四半期　350百万円（3.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第１四半期	715.34	―
2021年３月期第１四半期	559.53	―

（注）「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年３月期第１四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第１四半期	15,795	11,791	74.7
2021年３月期	15,273	11,254	73.7

（参考）自己資本　2022年３月期第１四半期　11,791百万円　　2021年３月期　11,254百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年３月期第１四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	―	0.00	―	330.00	330.00
2022年３月期	―				
2022年３月期(予想)		0.00	―	330.00	330.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,530	5.4	1,260	△1.2	1,260	△1.4	890	1.5	1,150.72
通期	13,100	2.4	2,460	0.6	2,460	3.9	1,740	8.3	2,249.73

（注）１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

２　「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期１Ｑ	780,000株	2021年３月期	780,000株
②　期末自己株式数	2022年３月期１Ｑ	6,573株	2021年３月期	6,573株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期１Ｑ	773,427株	2021年３月期１Ｑ	773,514株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。